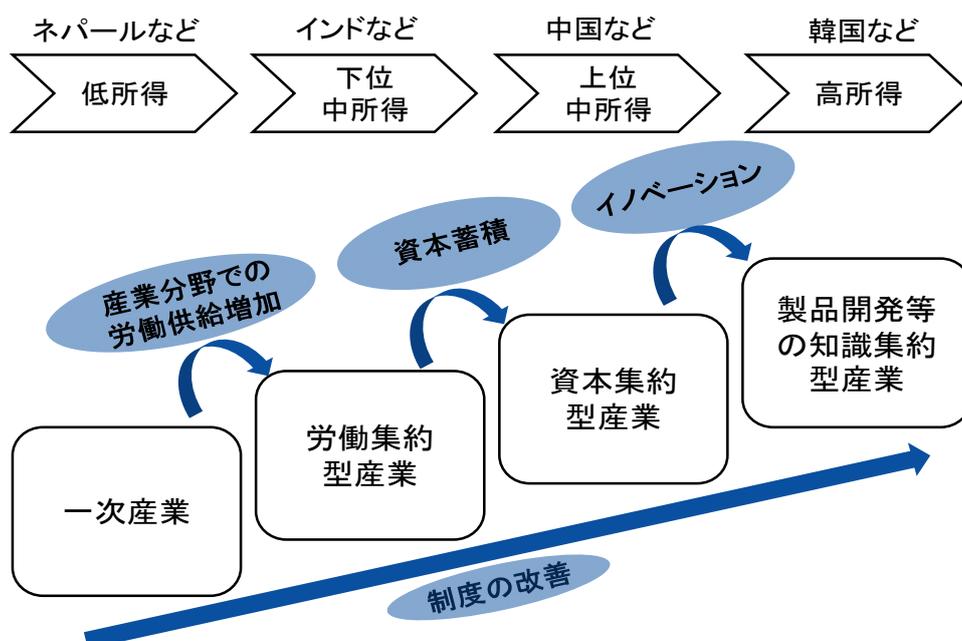


中国とインド、どちらが有望か

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

今日、世界第2位の経済大国である中国の動向に世界の関心が集まっている¹。同時にアジア新興国の中で中国に次いで経済規模が大きいインドは、中国に代わる高成長国になるかが注目されている。みずほ総合研究所は、足元、経済成長の勢いを弱める中国と、それに代わると注目されるインドについて今後10年の経済展望に関するレポートを発表した²。2025年に向け中国は成長率を低下させるものの、一定の伸びを維持しアジアのメガ市場としての地位を続ける。インドの成長率は中国を上回り続けるものの、経済規模の格差は依然続くとして展望した。下記の図表は、一人当たりGNI(国民総所得)に基づく発展段階と産業構造の関係を示す概念図である。上位中所得国の中国は、資本集約型産業の発展した段階にある。一方、インドは一次産業中心の産業構造を脱し、労働集約型産業の発展した下位中所得国の段階にある。上位中所得国である中国の場合、次の段階である高所得国を志向するが、そこに存在する壁が「中所得国の罫」とされる。上位中所得国の段階では、労働や資本の要素投入を拡大させることで経済成長を順調に続けられたが、その次の段階では、イノベーションによる生産性主導型への転換、知識集約型産業の振興が課題となる。

■図表 一人当たりGNI(国民総所得)に基づく発展段階と産業構造の関係

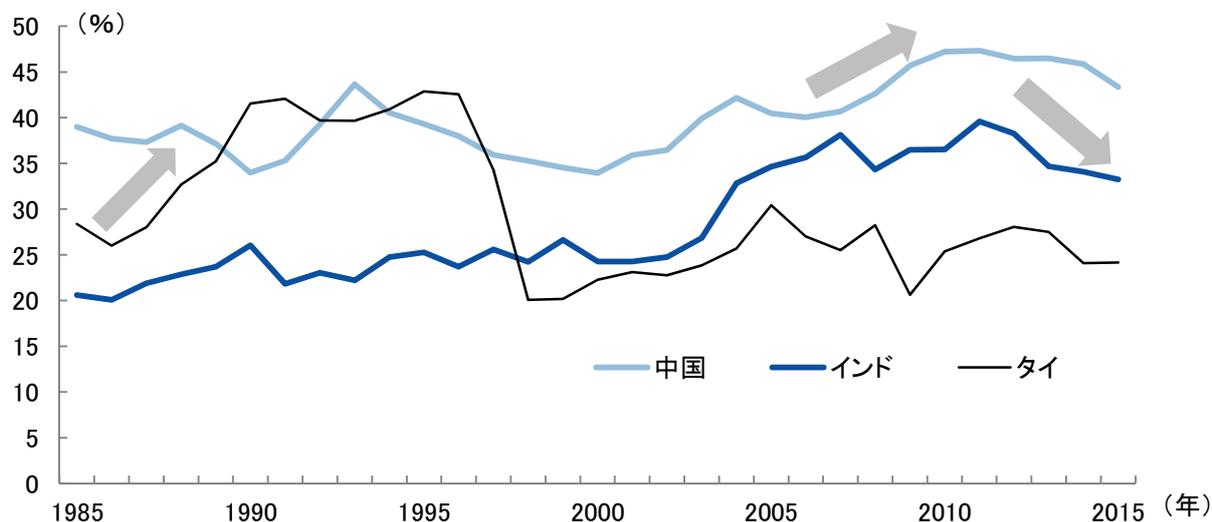


(資料) みずほ総合研究所作成

この図表で、下位中所得国のインドは次の段階に向かう鍵が資本蓄積、すなわち、資本投入、投資を伸

ばすことにある。下記の図表のように、タイと中国では現在のインドと同程度の発展段階を迎えた際にGDPに対する投資比率を高めたが、インドの場合は近年、投資比率の低下が懸念される。従って、今後の課題は投資拡大を実現しうる環境を整備することにある。インドは人口ボーナスに恵まれるため、今後、その制約となる投資環境の改善が重要になる。

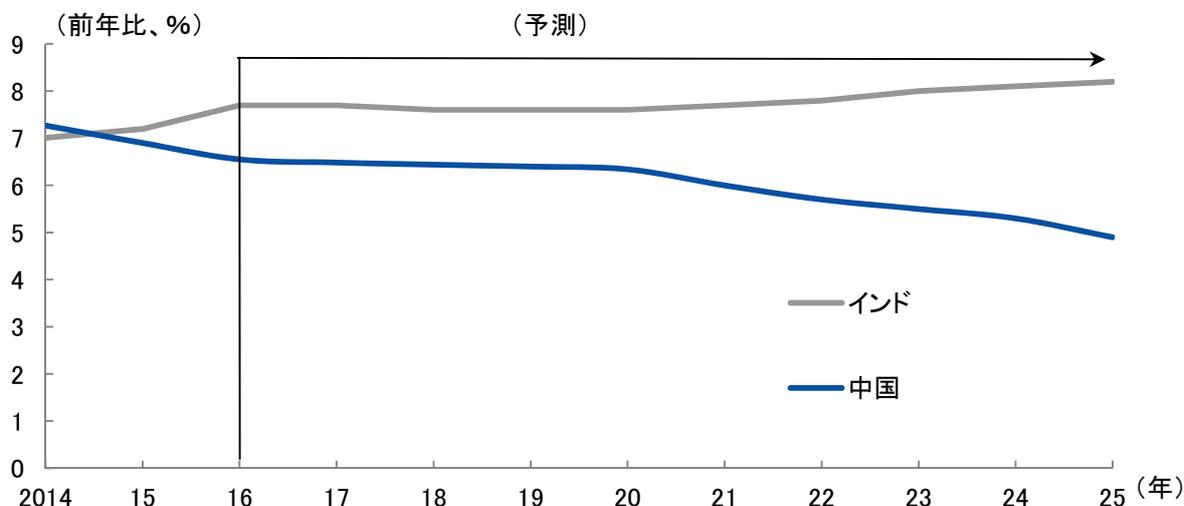
■図表 投資/GDP比率の推移



(資料) IMF World Economic Outlook Database April 2016 よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は中国とインドの実質GDP成長率の展望である。中国は財政政策の下支えはあるものの労働と資本の投入制約が強まる中、生産性向上には時間が掛かるため、成長率は低下を続けるだろう。一方、インドは人口ボーナスの追い風に加え、改革の進展に伴い投資を中心に成長率の高まりが期待される。ただし、インドの名目GDP(ドル建て)は2015年に中国の2割弱であることから、実質ベースでの成長率が2~3%PTほど中国を上回る状態が10年続いても中国との経済規模の格差を縮小することは容易ではない。インドの上位中所得国への道程はまだ長いとみるべきだろう。同時に好き嫌いは別にして、世界経済が中国に依存する状況は続くと展望される。

■図表 実質GDP成長率の予測



(資料) みずほ総合研究所作成

¹ 詳しくは、『中国発 世界連鎖不況』（みずほ総合研究所編著 日本経済新聞出版社 2016年5月）

² 「中国・インド経済の中長期展望」（みずほ総合研究所『みずほレポート』2016年7月29日）

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。